



SMBC

CHINA MONTHLY

第89号

2012年11月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部

< 目次 >

経済トピックス	景気減速続くが、下げ止まり感も 日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也……………2
経済トピックス	日系企業の販売チャネルとして注目される中国ネット通販市場 三井住友銀行(中国)企業調査部 アナリスト 柳 笛……………3~4
制度情報	来料加工の今後(来料加工廠独資転換の現状) Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄……………5~6
上海現地レポート	外商投資プロジェクト審査承認制度(発改委の意見募集を受けて) 上海勤瑞律師事務所 律師 薛洋 弁護士法人キャスト 弁護士 藤田直佑……………7~10
マクロ経済レポート	中国経済展望 日本総合研究所 調査部 研究員 関 辰一……………11~15
金利為替情報	中国人民幣元 台湾ドル 香港ドル 三井住友銀行 市場営業統括部(シンガポール) シニア・エコノミスト 吉越 哲雄……………16~18

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済ピックス① 景気減速続くが、下げ止まり感も
TOPICS

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

7～9月期は7.4%成長

10月18日、国家統計局は7～9月期の実質GDP成長率を前年同期比7.4%と発表しました(右上図)。7四半期連続して前四半期の実績を下回り、景気減速は続いています。

需要項目別にみまると、投資の伸び率の低下に歯止めがかかりました。1～9月期の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比20.5%増と、1～6月期の実績(20.4%増)とほぼ同水準の伸びでした。細かくみまると、不動産開発投資で伸び率の低下傾向に歯止めがかかり始めたほか、鉄道向け投資におけるマイナス幅が縮小するなど、持ち直し傾向を指摘できます。小売売上高は前年同月比約14%の増加(9月は前年同月比14.2%増)を維持していますが、1年前あるいは年初と比べれば増勢は鈍化しています。

9月の輸出は前年同月比9.9%増と、7月(同1.0%増)8月(同2.7%増)の実績に比べて伸び率が上向きました。国・地域別では、EU向けのマイナス幅の縮小、日本向けのプラス転換など、総じて持ち直しています(右下図)。他方、同月の輸入をみると、全体では2カ月ぶりの増加(前年同月比2.4%増)となったものの、インドネシア、タイのように、減少幅が前月より拡大した国もみられます。新規輸出受注指数の動向等も加味すると、鈍化には歯止めがかかりましたが、今後の輸出回復ペースは緩慢なものにとどまる可能性が高いと思われます。

景気浮揚策には問題点も

政府は、プロジェクト認可の加速や融資拡大といった景気浮揚策に取り組んでおり、これが奏功し、10～12月期以降は成長率の持ち直しが期待できます。ただし、一部の景気浮揚策に関しては、効果への疑問や問題点が指摘されています。例えば、企業の負担軽減の観点から、通関関連費用の一部撤廃(年末までの期間限定も含む)が10月1日より実施されています。しかし、その効果は35億元(発表時点での政府試算)と小幅なことから、増値税の輸出還付率引き上げのような即効性の強い追加措置の実施要求も中国国内から出ています。また、期間延長が検討されている家電下郷(一部家電製品に対する財政補助)に関しても、景気減速下で期待通りの効果をあげられるか不透明であるうえ、期間終了後の反動減が懸念されます。

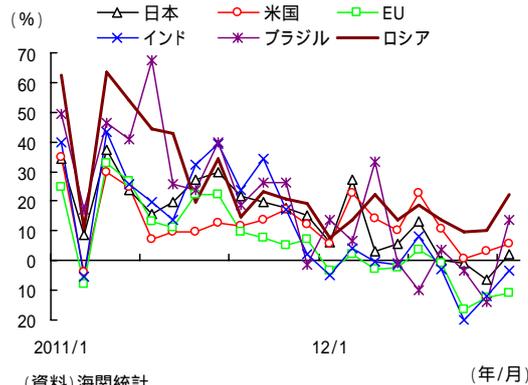
共産党大会(11月8日開催)を控え、既定の方針や政策が軌道修正される可能性は低くなっています。指導部の円滑な交代により、弊害や問題点を事前に是正し、適切な景気対策を執行できる態勢が早期に整備されることが望まれます。

< GDP成長率と投資 >
(前年同期比)



(注) 投資は年初からの累計比、11年より基準変更
(資料) 国家統計局

< 主要国・地域向け輸出 >
(前年同月比)



(資料) 海関統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済トピックス② 日系企業の販売チャネルとして
TOPICS 注目される中国ネット通販市場

SMBC China Monthly

三井住友銀行(中国)企業調査部

アナリスト 柳 笛

E-mail: di_liu@cn.smbc.co.jp

中国ネット通販市場の現況

(1) 市場規模

- 中国では個人消費が拡大している上、PC・スマートフォンの普及やインターネット環境の整備に伴うネット人口の増加に加え、2004年に第三者保障型決済システムが導入され、決済に対する信頼感が醸成されたことを契機に、ネット通販市場は毎年倍増のペースで急拡大しており、11年における流通総額は7,736億円(約9.5兆円)に達しています。

(2) 流通形態別の動向

- メーカーや小売企業が未だ成長期にあるリアルチャネルでの販売拡大に専念していた中、中国のネット通販市場は個人出品者による低単価商品の販売を中心としたCtoC(消費者間取引)市場から拡大してきました。もっとも、急成長するネット通販市場は企業の販売チャネルとして無視できなくなっている中、近年では企業によるネット通販市場への参入が増加しています¹。加えて、ネット通販の主要ユーザーである「80後(パーリンホウ)世代」の所得水準の向上に伴い、品質に対する消費者ニーズも高まりつつある中、BtoC(企業と消費者間の取引)市場がネット通販全体に占める割合は、08年の7%から12年第2四半期の33%へと拡大傾向を辿っています。

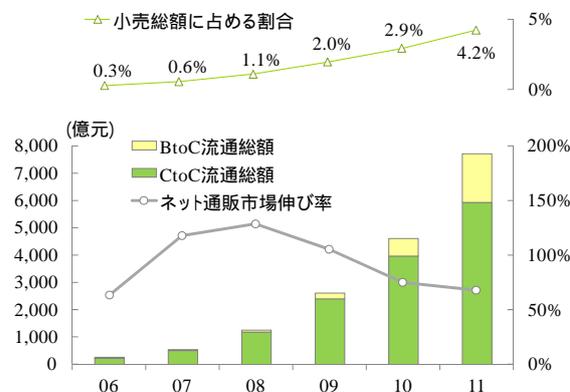
(3) 地域別の動向

- ネット通販流通総額の4割超は所得水準が高い沿岸部に位置する広東・浙江・上海・江蘇・北京の5地域に集中しているものの、市場拡大のペースは所得水準の向上やインターネット環境、物流インフラの整備等が急速に進む内陸部が沿岸部を上回っており、ネット通販の利用地域は着実に広がっています。

ネット通販事業展開のメリット

- 国土の広い中国で広範な店舗網を整備するためには、各地における人脈構築に時間を要する中、中国での販売を模索する日系メーカーや製造小売業者は、ネット通販チャネルを通じて未進出地域における消費者への広告や販売が可能となります。また、ネット通販チャネルでは消費者の購買行動や製品評価等の情報収集がリアルチャネル対比容易であるため、各企業は蓄積した情報を製品開発や販売戦略の策定などにも活用できます。
- 更に、中国では家電量販店など小売店が各メーカーから商品導入費や棚代など多額の“バックマージン”を強制的に徴収する商習慣があり、小売店経由で商品販売する際には販売コストが嵩みます。また、自社で店舗展開する際においても高い賃料コストの負担を余儀なくされるほか、店舗ごとの在庫保有も必要となります。一方、ネット通販事業は販売に係るコスト負担が少なく在庫回転率も高いことから、リアルチャネルと比べると収益性が高いというメリットがあります。

(図表) 中国ネット通販流通総額の推移



(出所) iResearch

¹ 自社オフィシャルサイトの立ち上げには、システム構築や広告宣伝など多額な投資を要することから、殆どの企業は既に顧客基盤を有する第三者通販サイト経由の販売形態を採っている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ネット通販事業を展開する日系各社が抱える課題と対応策

(1) 利用者の囲い込み

- ネット通販市場が急拡大している中、既に顧客基盤を有する現地の通販サイトを通じた商品販売等を検討する日系企業が増加してきています。もっとも、中には百万～数百万品目の商品を取り扱っているサイトもあるため、現地での知名度の低さがネックとなりアクセスすらしてもらえないといった状況も想定されます。
- こうした中、通販サイトの販促イベントへの参加や消費者に対する影響力の強いコミュニケーションサイトを通じた情報発信に加え、雑誌や実店舗での店頭広告など非ネット手段も活用しつつ、ターゲット顧客を自社商品の販売サイトに誘導する必要があります。また、顧客データベースを構築し定期的に販促情報を発信すること等により、リピーター率を向上させる取り組みも求められます。

(2) リアルチャネルとの関係維持

- 通販サイト間の価格比較は容易であること等からネット通販市場における価格競争は激しく、売上拡大を図るためには価格をリアルチャネル対比安価に設定せざるを得ないことが多くあります。この結果、リアルチャネルの販売に影響することで、小売店や代理店等との関係悪化に繋がる可能性もあります。
- もっとも、ネット通販により全ての顧客層をカバーすることは困難であり、リアルチャネルでの販路確保は引き続き重要になります。このため、各社では ネット通販を在庫処分のツールとして活用するほか、 通販専用の商品・ブランドの投入等を通じて、両チャネルの棲み分けを図る動きが窺えます。また、 通販サイトを通じて実店舗の開店情報や割引券を配信すること等により、リアルチャネルとの相乗効果を図っていく余地もあります。

(3) 通販サイトの選定と資金回収リスクの回避

- これまで各通販サイトの流通総額は共に急拡大しているものの、今後は商品品質・配送時間の管理やアフターサービス等の面で高い顧客満足度を得られるサイト運営力や、資金調達力等の優劣により、事業者間の明暗が分かれ、業界内の地位が大きく変動する可能性があります。
- 中国ネット通販市場における今後の上位企業の顔ぶれを予測することは容易ではない中、現地の通販サイトを通じて商品販売する際には、将来的にも勝ち残りが期待される中堅サイトとも幅広く取引しつつ、販路を確保していく必要があるとの意見が多く聞かれます。また、通販サイトとの代金決済を前受けとする等、資金回収リスクを回避できる決済手段を講じる動きも多くみられます。

今後の展望

- 今後はネット通販利用者の年齢層と利用地域の広がりに加え、所得水準やネット通販に対する信頼性の向上に伴う購入単価の上昇が想定されます。加えて、当局はコピー品販売など違法行為の取締りを強化し、利用者の権益を保護する体制づくりに取り組むこと等で、15年までに同市場の売上を11年時点の約4倍に相当する3兆円まで引き上げる方針を打ち出しており、中国ネット通販市場は今後も小売市場の成長を上回るペースで拡大していくとみられます。
- 加えて、前述のとおりネット通販事業の収益性はリアルチャネル対比高いこともあり、日系企業にとってもネット通販は中国における重要な販売チャネルとなりつつあります。もっとも、宣伝・販売手法・取引条件等の商習慣はリアルチャネルや日本における同事業と異なることが多いだけに、既述の課題を解決しつつ、同事業の拡大に向けた各社の取り組みが注目されます。

制度情報 TOPICS 来料加工の今後 (来料加工廠独資転換の現状)

SMBC China Monthly

Mizuno Consultancy Holdings Limited

代表取締役社長 水野 真澄

E-mail: mizuno@mizuno-ch.com

来料加工の今後(来料加工廠独資転換の現状)

広東省では、法人格を持たない来料加工場である来料加工廠を、法人転換(原則として、来料加工契約の外国側当事者が設立する独資企業に転換)する作業が進められています。これは、2008年8月5日に、広東省政府から、来料加工廠の独資転換に関するマニュアルともいえる、「来料加工企業が所在地で操業を停止せずに形態転換を行う事に関するガイドライン(粵外経貿加字[2008]7号)」と、来料加工廠の法人転換方針を明記した「加工貿易転換レベルアップに関する若干の意見(粵府[2008]69号)」が公布された事により開始された動きです。

このような転換作業の開始から4年が経過した現在、来料加工、更には来料加工廠の独資転換の動きはどのようになっているのでしょうか。

1. 独資転換期限

来料加工廠(非法人型の来料加工場)の独資転換期限に関しては、以下のような政府文書が公布されています。

「加工貿易転換のレベルアップに関する若干の意見」(粵府[2008]69号)

2012年末までに、省内の来料加工廠の独資転換を完了させる事を目標としている。

「来料加工企業の法人転換に関する輸入設備税収政策に関する問題の通知」(財関税[2011]66号)

来料加工廠の独資転換に関する優遇措置。

2012年12月31日までに組織転換に関わる設備移管を行った場合、輸入5年未経過の設備(税関監督期間未了)であっても、輸入段階の関税・増値税の課税の免除を認めるもの。

「珠江デルタ地域に全国加工貿易レベルアップのモデル地区を建設する事に関する指導意見」(商産発[2011]269号)

来料加工廠の独資転換を含む加工貿易に関する各種のレベルアップを、2014年を目途(当該文書公布より3年程度の期間以内に)に実現する事を目標としている。

以上の通り、広東省は2012年中に、省内の来料加工廠を法人(独資)に転換する事を目標として掲げていますが、中央政府の公布した通知・指導意見では、必ずしも今年中という明記はありません。

勿論、来料加工廠の独資転換方針は、加工貿易のレベルアップを実現するための方針の一つと位置付けられていますので、何時までも加工廠形態が受け入れられるとは思えませんし、来料加工廠の独資転換に関する優遇措置()が、2012年12月31日に設定されている事からも、想定される転換目標は、広東省と根本的な相違がない事は予想されます。但し、では、来料加工廠の独資転換を含む、加工貿易のレベルアップを、2014年頃(公布より3年程度)までに実現すると規定されている事など、広東省の目標よりも若干緩やかとも解釈できる内容となっています。

中央政府と広東省政府の文書におけるこのような差が、地方政府(東莞市・深セン市)の来料加工、及び来料加工廠に対する対応方針の差に繋がっています。

2. 深セン・東莞政府の対応

広東省の来料加工廠は深セン市・東莞市の二地域に密集していますが、各市の対応は、以下の通りとなっています。

深セン市について

深セン市は、「来料加工廠のレベルアップ推進を更に実施する事に関する意見の通知(深経貿情報秘書字[2012]393号)」及びその他の文章で、2012年末までに転換を実現する事を強調しています。

来料加工廠の認可(来料加工契約の許可、加工廠の營業許可証の許可)を行う工業貿易局(対外經濟貿易部門)と市場監督局(工商行政管理部門)に、2013年以降、来料加工廠に関する許可の更新を認めるかをヒアリングしましたが、双方とも「認めない。營業許可の期限までは加工の継続が認められるが、期限が到来した段階で加工廠は閉鎖しなければならない」との回答でした。

また、深センでは、来料加工の許可は加工廠にしか与えず、法人は進料加工を行うべき、という方針を取っていますので、加工廠の消滅と共に、深セン市内では来料加工形態も認められなくなる方向のようです。

東莞市について

東莞市は、「加工貿易のレベルアップの一層の推進に関する意見(東委発[2012]23号)」を公布し、2015年に非法人型来料加工廠の法人転換と、歴史的遺物の解消を基本的に解決すると規定しています。

東莞市の対外經濟貿易部門・工商行政管理局にヒアリングした結果、「東莞市では、2013年以降来料加工廠のライセンスを発給しない旨の文書は公布しておらず、今のところ更新を認める方針(対外經濟貿易部門)」。「対外經濟貿易部門が来料加工契約の期限延長を許可すれば、特准營業許可証の延長に応じる(工商行政管理局)」との回答でした。

東莞市は、全体方針としては来料加工廠の独資転換を推奨し、「来料加工廠に対する優遇は、今後、削減されていくため、法人転換・進料加工への転換が望ましい」との発言をしています。

但し、来料独資転換企業に対しては、転換後も来料加工の継続を認めたり、転換期限に関しても2012年内に限定しないとの発言をするなど、その対応は、深セン市よりも柔軟です。

3. 今後の展望

以上の通り、広東省政府の方針に合わせて、2012年内の転換作業完了を強く支持する深セン市と、数年の猶予を打ち出す東莞市という違いが出ています。

勿論、来年以降、どのような対応が行われるか、つまり、深センが、本当にこの様な強硬な方針に出るのか、一方、東莞が本当に今後も来料加工廠を受け入れるのかは、現時点では判断できません。よって、事業継続リスクを避けるためには、独資転換の実施が望ましいのは確かですが、当初打ち出された転換の目標期限到来を間近にして、両地域の方針には、若干の違いが出てきているのは確かなようです。

上海現地レポート

REPORT

SMBC China Monthly

外商投資プロジェクト審査承認制度
(発改委の意見募集を受けて)

上海勤瑞律師事務所 律師 薛洋

弁護士法人キャスト 弁護士 藤田直佑

E-mail: xueyang@qinruilaw.com

E-mail: fujita@cast-law.com

1. はじめに

中国においては、外商投資プロジェクトについて、2003年8月27日に全人大常務委員会により公布された「行政許可法」^{【1】}及び2004年7月16日に国務院より発布された「投資体制改革に関する国務院の決定」^{【2】}に基づいて発布された「外商投資プロジェクト審査承認暫定施行管理弁法」^{【3】}(以下「現行管理弁法」といいます。)により、プロジェクトの審査承認制度が採られています。

これに対して、2012年8月16日に国家發展改革委員会により、「現行管理弁法」に代わる「外商投資プロジェクト審査承認管理弁法」の意見募集稿(以下「本意見募集稿」といいます。)が発表され、同年9月15日までの約1箇月間において意見募集が行われました^{【4】}。「本意見募集稿」は、現行の審査承認機関及び権限の分配を基本的に踏襲した上で、更に若干の規制緩和を行うものです。

以下、「現行管理弁法」下の制度を整理して概観すると共に、「本意見募集稿」における「現行管理弁法」からの主要な変更点について簡単に紹介します。

2. 審査承認権限の区分

「現行管理弁法」に基づいて審査承認を行う行政機関は、中央の国務院、国家發展改革委員会及び地方の發展改革部門があり、いずれの機関が審査承認を行うかは、プロジェクトの「外商投資産業指導目録」における分類(奨励類、許可類、制限類)^{【5】}と総投資額(新規投資のみならず、増資も含まれます^{【6】}。)に従って区別されています^{【7】}。

総投資額が5億米ドル以上である奨励類及び許可類のプロジェクトについては、国家發展改革委員会がプロジェクト申請報告について審査した後に、国務院に報告し審査承認を受ける。

総投資額が1億米ドル以上(5億米ドル未満)である奨励類及び許可類のプロジェクトについては、国家發展改革委員会がプロジェクト申請報告を審査承認する。

総投資額が1億米ドル未満である奨励類及び許可類のプロジェクトについては、地方の發展改革部門が審査承認する。

総投資額が1億米ドル以上である制限類プロジェクトについては、国家發展改革委員会がプロジェクト申請報告について審査した後に、国務院に報告し審査承認を受ける。

1 国家主席令第7号、2004年7月1日施行

2 国発[2004]20号

3 2004年10月9日発布〔国家發展改革委員会令第22号〕同日施行

4 「本意見募集稿」は国家發展改革委員会ウェブサイトにおいて公表されました。

URL: http://www.sdpc.gov.cn/tztg/t20120816_497238.htm

5 現行の「外商投資産業指導目録」としては、2011年12月24日国家發展改革委員会、商務部発布〔国家發展改革委員会、商務部令第12号〕2012年1月30日施行のものがありません。これについてはSMBC China Monthly 第80号(2012年2月)孫毓琦・伊奈知芳著「外商投資産業指導目録の改正について」をご参照ください。

6 「現行管理弁法」第2条

7 「現行管理弁法」第3条、第4条

総投資額が 5000 万米ドル以上 (1 億米ドル未満) である制限類プロジェクトについては、国家発展改革委員会がプロジェクト申請報告を審査承認する。

総投資額が 5000 万米ドル未満である制限類プロジェクトについては、地方の発展改革部門のうち、省級の発展改革部門がこれを審査承認する。

更に、この区分については、更に 2010 年 4 月 6 日に国務院より発布された「外資利用業務をより一層適切にすることに関する国務院の若干の意見」【⁸】を受けて、同年 5 月 4 日に国家発展改革委員会より発布された「外商投資プロジェクト審査承認権限下級委譲業務を適切にすることに関する国家発展改革委の通知」【⁹】により、総投資額 3 億米ドル未満の奨励類及び許可類プロジェクトについては、審査承認の権限が、国家発展改革委員会から地方の省級発展改革部門に権限が委譲されています【¹⁰】。すなわち、上記のうち、総投資額が 1 億米ドル以上 3 億米ドル未満である奨励類及び許可類のプロジェクトについては、省級の発展改革部門がプロジェクト申請報告を審査承認することになります。

この結果、「現行管理弁法」下における外商投資プロジェクト審査承認権限の区分は、原則として次のとおりに整理されます。

総投資額	奨励類・許可類	制限類
5 億米ドル以上	国家発展改革委員会_国務院	国家発展改革委員会_国務院
3 億米ドル以上 5 億米ドル未満	1 国家発展改革委員会	
1 億米ドル以上 3 億米ドル未満	2 地方の省級発展改革部門	
5000 万米ドル以上 1 億米ドル未満	地方の発展改革部門	国家発展改革委員会
5000 万米ドル未満		地方の省級発展改革部門

これに対して、「本意見募集稿」は、基本的には、現行の「現行管理弁法」下での審査認可機関及び権限の分配を踏襲していますが、総投資額 5 億ドル以上の奨励類・許可類及び 1 億ドル以上の制限類について、「現行管理弁法」が要求する国務院の審査承認に関する定めを置いていない点が注目されます【¹¹】。つまり、これらの規模のプロジェクトについては、国家発展改革委員会による審査承認で足りることになります。この点、国務院とは、総理、副総理、国務委員、各部部长、各委员会主任、会計検査長及び秘書長等 10 名程度で組織される、最高国家権力機関の執行機関であり、最高の国家行政機関と位置づけられる機関ですが【¹²】、かかる国務院が個別の外商投資プロジェクトについての審査承認を行うのは実際的ではないことから、制度の変更が検討されているのではないかと考えられます。

⁸ 国発[2010]9 号

⁹ 発改外資[2010]914 号

¹⁰ 同通知第 1 条

なお、「政府が審査承認する投資プロジェクト目録」に国務院の関係部門が審査承認する必要がある旨が定められている場合を除く旨が規定されています。

¹¹ 「本意見募集稿」第 3 条、第 4 条

¹² 「中華人民共和国憲法」第 85 条 (全国人民代表大会 2004 年 3 月 14 日公布)、
「中華人民共和国国務院組織法」(全国人民代表大会 1982 年 12 月 10 日公布) 等

また、「本意見募集稿」は、増資、合併又は買収の際の審査認可権限の分配の基準となる投資額について、増資については追加投資額を、合併又は買収については取引額を、それぞれ基準とすることを明確に規定しており、この点も注目されます【13】。

3. 申請報告記載事項

「現行管理弁法」は、国家発展改革委員会に報告送付するプロジェクト申請報告に含まれるべき内容として、次の事項を挙げています【14】。

- (1) プロジェクトの名称、経営期間及び投資家の基本的状況
- (2) プロジェクトの建設規模、主たる建設内容及び製品、採用する主たる技術及びプロセス、製品の目標市場並びに計画雇用人数
- (3) プロジェクトの建設場所、土地、水及びエネルギー等の資源に対する需要並びに主たる原材料の消費量
- (4) 環境影響評価
- (5) 公共の製品又はサービスにかかわる価格
- (6) プロジェクトの総投資、登録資本、各当事者の出資額、出資方式及び融資方案並びに輸入を必要とする設備及び金額

このように、「現行管理弁法」下の申請報告に記載すべき内容は、経営期間、プロジェクトの建設規模、主たる建設内容及び製品、計画雇用人数等、プロジェクトの規模等に関係するものが中心といえます。

これに対して、「本意見募集稿」においてプロジェクト申請報告に含まれるべき内容として新たに規定されているものとしては、省エネルギー案の分析、経済及び社会への影響分析等が挙げられます【15】。これは外商投資プロジェクト審査承認の場面において、環境(省エネルギーを含みます。)社会及び経済への影響を重視する傾向の変化が反映されていると評価できるでしょう。

4. 審査承認条件

プロジェクト申請報告に対する国家発展改革委員会の審査承認条件として、「現行管理弁法」上、次のものが挙げられています。

- (1) 国の関係する法律・法規及び「外商投資産業指導目録」又は「中西部地区外商投資優位産業目録」の規定に適合すること。
- (2) 国民経済及び社会発展中長期計画、業種計画並びに産業構造調整政策の要求に適合すること。
- (3) 公共利益及び国の反独占の関係規定に適合すること。
- (4) 土地利用計画、都市総体計画及び環境保護政策の要求に適合すること。
- (5) 国の定める技術及びプロセス標準の要求に適合すること。
- (6) 国の資本項目管理及び対外債務管理の関係規定に適合すること。

「本意見募集稿」においても上記の内容は概ね踏襲されていますが、安全審査の関連規定、省エネルギー審査意見、地域の開発又は資源利用等の要求等に適合することが追加されています。これは外商投資プロジェクト審査承認の場面においても、申請報告の記載事項の変化と同様に、環境、社会及び経済への影響を重視する傾向の変化が反映されている

13 「本意見募集稿」第5条第1項

14 「現行管理弁法」第5条

15 「本意見募集稿」第7条

ということができるとでしょう。

5 . 審査承認の手続期間

国家発展改革委員会は、プロジェクト申請報告を受理した日から 20 業務日以内に、プロジェクト申請報告に対する審査承認を完了し又は国务院に対し審査意見を報告送付することとされています【16】。

この点については、「本意見募集稿」においても基本的に変更はありません。

6 . (参考) 上海における地方規定

なお、上海市においては、「現行管理弁法」に基づき、同市の実際を考慮した上で、「上海市外商投資プロジェクト審査承認暫定施行管理弁法」【17】が規定されています。

同弁法は、「外商投資産業指導目録」の分類に従い、総投資額が 3 億米ドル以上の奨励類及び許可類プロジェクト、総投資額が 5000 万米ドル以上の制限類プロジェクト並びに専門規定のあるその他のプロジェクトについては、市外商投資プロジェクト主管機関が審査した後に、国家発展改革委に転送報告して審査承認を受けることに責任を負う旨が規定されています【18】。

審査承認の権限分配については、「市発展改革委員会の外商投資プロジェクトの審査承認権限をより一層委譲することに関する若干の意見」【19】においてより詳細に規定されています。具体的には次のとおりです。

- ・ 上海市政府の機構は、その区域内の総投資額 3 億米ドル以下の奨励類、許可類のプロジェクトの審査承認を行う【20】
- ・ 浦東新区の場合【21】
 - 中心地区：総投資額 3 億米ドル以下の奨励類及び許可類のサービス業プロジェクト並びにその他 1 億米ドル以下の奨励類及び許可類の審査承認を行う
 - 郊外（県）：総投資額 3 億米ドル以下の奨励類及び許可類の工業プロジェクト並びにその他 1 億米ドル以下の奨励類及び許可類の審査承認を行う

16 「現行管理弁法」第 10 条

17 上海市発展改革委員会 2011 年 3 月 4 日改正、同年 4 月 11 日発布〔上海市人民政府滬府発[2011]14 号〕、同日施行

18 同弁法第 4 条

19 2011 年 4 月 26 日上海市発展改革委員会公布〔滬発改外資[2011]022 号〕

20 同意見第 1 条第 1 項

21 同意見第 1 条第 2 項

マクロ経済レポート

REPORT

中国経済展望

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail: seki.shinichi@jri.co.jp

中国経済概説(2012年11月)

(1) 現状

足許の景気は減速傾向。7～9月期の実質GDP成長率は前年比7.4%と4～6月期の7.6%から一段と低下。昨年半ばまでの金融引き締め政策、国内住宅市場の調整、欧州債務危機が背景。

景気減速が政府の想定よりも急ピッチであるため、5月以降、政府は即効性のある景気対策に重点をシフト。具体的には、a)公共投資の拡大、b)企業の投資プロジェクトの承認加速、c)政策金利の引き下げを実施。さらに中央政府は、中小都市の地方政府による不動産市場抑制策緩和を一部黙認。

この結果、政府部門のみならず、民間部門の需要にも持ち直しの兆し。ただし、製造業の生産活動は在庫調整を主因に低い伸び。

(2) 展望

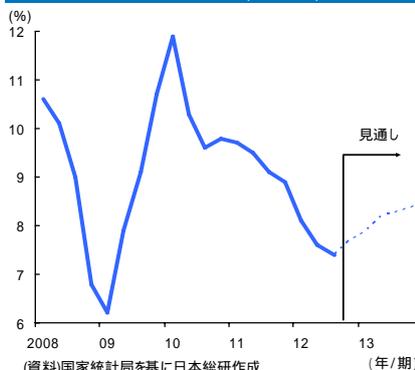
中国景気は、景気対策に支えられて、2013年にかけて持ち直しへ。今後予想される景気対策を整理すると、以下の3点が中心に。

- a) 一段の金融緩和。窓口指導の緩和や利下げ、預金準備率の引き下げにより、銀行融資が増加。
 - b) 公共投資の拡大。鉄道や道路建設を中心に持ち直し見通し。1兆元の景気対策は着実に実施される公算大。
 - c) 企業の投資プロジェクトの承認加速。
- また、バブルが発生していない中小都市では、不動産抑制策を緩和。

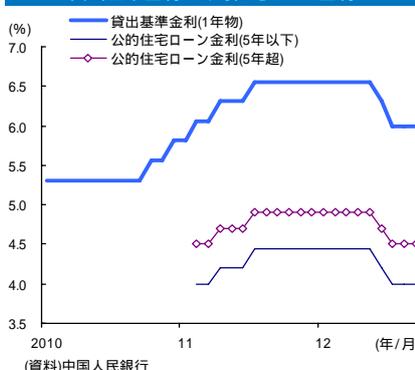
加えて、在庫調整圧力の解消に伴って、企業が通常の生産体制に戻ることが期待される。これは、今後の工業生産にプラス材料。工業部門はGDPの4割と大きいため、経済全体への影響も大。成長率は10～12月期から持ち直し、2012年通年では7.7%、13年は8.2%と予想。

ただし、一段の景気下振れリスクも。足許の景気対策により、住宅価格が急騰し、不動産開発投資が過熱化すれば、政府が抑制策を再度強化することになるため、固定資産投資が再び減速する可能性。

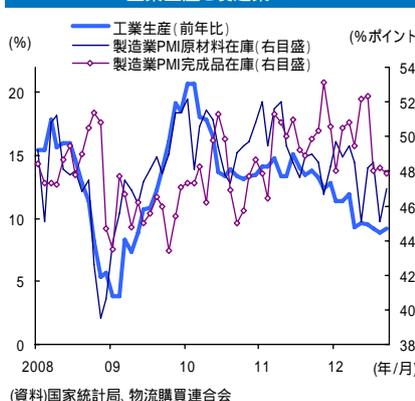
実質GDP成長率(前年比)



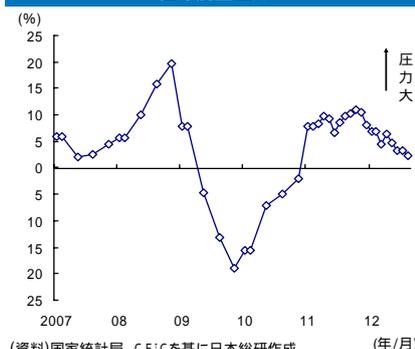
貸出基準金利と公的住宅ローン金利



工業生産と製造業PMI



在庫調整圧力



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

輸出入

【輸出】

(1) 現状

輸出は増加基調に復帰。米国向けは7月、8月に低迷したものの、9月に持ち直し。日・韓・台向け、ASEAN向け、BRIS向けも9月に過去最高水準。他方、EU向けは欧州債務問題の影響を受けて、依然減少傾向。

(2) 展望

輸出は増加基調を維持する公算大。米国向けは、米国住宅価格や株価の上昇が個人消費を下支えするなか、増加基調に変わりはない見通し。BRIS向けは、資源価格の底入れによる新興国の景気回復を背景に、拡大傾向で推移する見込み。

ただし、増加ペースは緩やかなものになる見通し。欧州債務問題は長期化し、輸出の重石となり続ける見込み。加えて、米国やBRISでは緩やかな景気拡大にとどまる可能性が高い点も勘案すると、輸出に前半のような力強い拡大を期待するのは困難。実際、製造業PMIの新規受注指数(輸出向け)の持ち直しペースは緩慢。

【輸入】

(1) 現状

輸入は横ばいで推移。もっとも、地域別にみると大きな違い。資源国からの輸入は減少基調が続いているものの、NIES+ASEANや欧米からの輸入は9月に増加。反日デモで注目される日本からの輸入に大きな下振れはみられず。

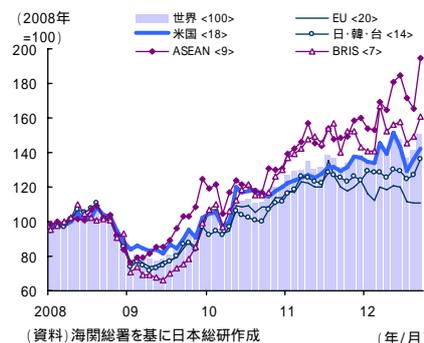
(2) 展望

資源国からの輸入は、鉄鋼などの素材類の在庫調整圧力が依然高いため、伸び悩む見通し。他方、アジア地域や欧米からの輸入は、機械・部品類の在庫圧力の緩和を背景に、緩やかに増加する見込み。

【対中直接投資】

1～9月の対中直接投資は前年同期比 3.8%の減少。内外景気の減速と元高により、EU27からは同 6.8%、米国からは同 0.7%。他方、日本からは中国の内需拡大と円高を受けて、同17.0%増加(1～8月は同16.2%増)。日本のシェアは6.7%へ上昇。

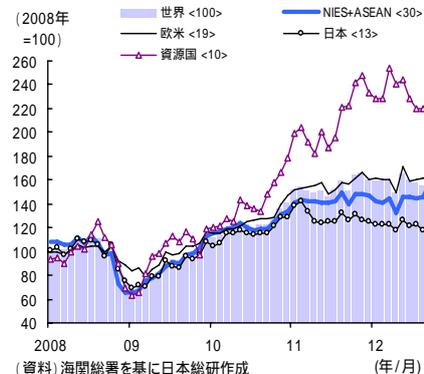
地域別輸出額 (季調値)



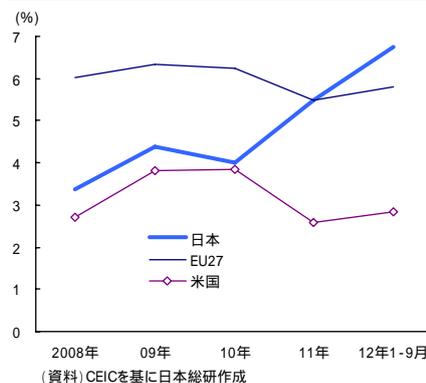
製造業PMI新規受注指数



地域別輸入額 (季調値)



国別対中直接投資のシェア



固定資産投資

(1) 現状

固定資産投資は2012年入り後に急減速し、足許回復に遅れ。投資減速の主因は企業収益の悪化を背景とした民間設備投資の増勢鈍化。資金原資別の内訳をみると、固定資産投資の3分の2を占める自己資金による投資の伸び率が、2012年入り後に低下。これは内部留保を原資とした民間企業の設備投資が中心。製造業の利益総額が前年割れとなるなど、民間企業の収益は悪化。売上高伸び率が内外需要の減速を受けて低下する一方、人件費は人手不足により高い伸びを維持したため、利益率が低下したことが背景。

ただし、民間設備投資の増勢鈍化に歯止めがかかる兆しも。自己資金による固定資産投資は8月以降、安定した伸びを維持。金融緩和と利益率の改善が背景。

公共投資は2012年入り後、大幅に拡大。金融危機後に年率5割増で拡大した国家予算による投資は、2011年に1割増に減速したものの、1～9月には前年比27.4%増へ。銀行融資による投資は、インフラ開発投資などの拡大に伴い、増加ペースが加速。

(2) 展望

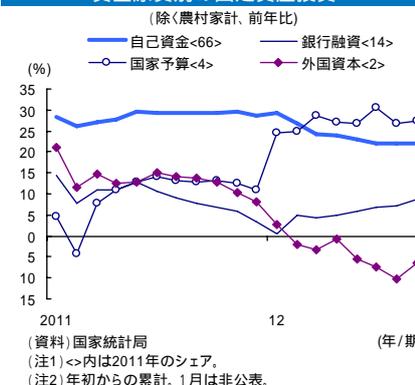
公共投資は一段と拡大する見通し。鉄道投資や高速道路建設を中心に拡大。また、9月初めに認可を得た1兆元の投資プロジェクトについては、金融機関が資金の大半を準備する公算大。

民間設備投資も持ち直しに転じる見込み。自動化需要などが大きいなか、6、7月の利下げの効果が徐々に顕在化する公算大。加えて、2012年初からの公共投資の拡大と不動産市場の回復が、建設業など民間企業の企業収益改善にプラスに作用。

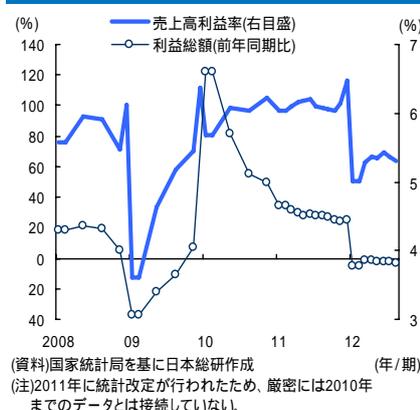
固定資産投資(除く農林家計、前年比)



資金原資別の固定資産投資



工業企業の企業収益(年初累計)



工業生産と平均賃金



個人消費

【個人消費】

(1) 現状

実質小売売上高は持ち直し。これまでは、住宅市場の調整を主因に、ぜいたく品である娯楽関連や自動車、家電販売が伸び悩み。足許では、住宅市場に回復がみられ、7～9月の実質小売売上高は前年比11.5%と4～6月期の11.0%から小幅に上昇。とりわけ、娯楽用品と家電販売に持ち直しの動き。

住宅販売は6、7月に急回復した後、8、9月は横ばいで推移。地方政府の不動産抑制策の緩和と利下げを背景に、住宅市場は回復傾向。

(2) 展望

不動産抑制策の漸進的な緩和を背景に、住宅販売が緩やかに拡大し、住宅価格は緩やかに上昇の見通し。良好な雇用・所得環境が続くなか、住宅市場の持ち直しに伴い、個人消費は年末にかけて堅調に推移する公算大。

【雇用・所得環境】

(1) 現状

雇用・所得情勢は良好。人手不足を背景に、求人倍率は2011年入り以降1倍以上を維持し、平均賃金は2桁の増加を持続。

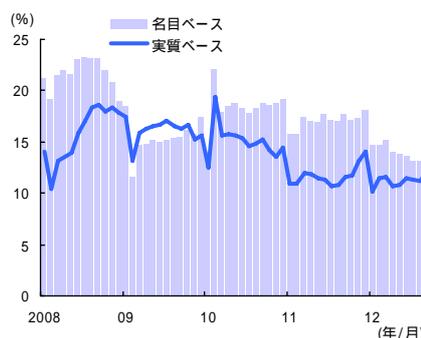
(2) 展望

当面、内陸部を中心に人手不足が続く見通し。企業は、a) 沿海部では景気低迷が長期化するリスクがあること、b) 内陸部の開発余地が大きいこと、c) 内陸部の人件費が沿海部よりも低水準であることを背景に、内陸部進出を継続する公算大。

【消費促進策】

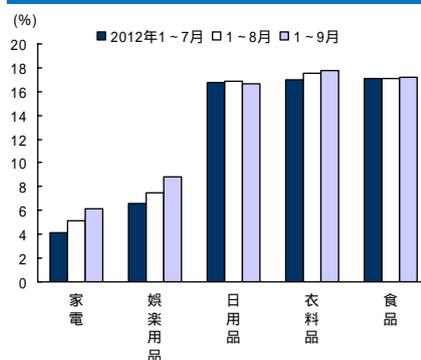
政府は、全人代で消費拡大を2012年の最重要課題に設定。これを受けて5月に政府は省エネ家電、省エネ照明、小型車、省エネモーター向けの補助金制度を公表。6月には、省エネ車減税制度の拡張と自動車買い替えを促進する「自動車以旧換新」制度の再導入を発表。7月には、第8段の省エネ自動車リストを公開。住宅市場についても、基準金利の引き下げに合わせて、6月と7月に公的住宅ローン金利を2回引き下げ。

小売売上高(前年比)



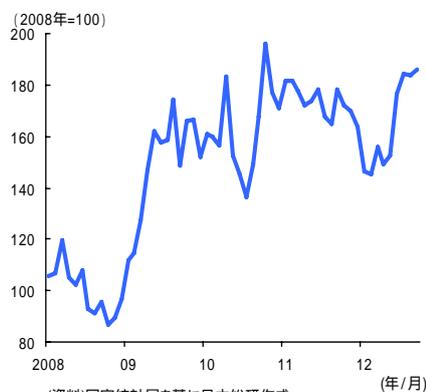
(資料) 国家統計局を基に日本総研作成
(注) 2010年から地域区分等の変更あり。CPI上昇率で実質化。

一定規模以上企業の小売売上高(前年比)



(資料) 国家統計局

分譲住宅販売床面積(季調値)



(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

都市部求人倍率の推移



(資料) 人力资源社会保障部

物価、不動産価格、マーケット動向

【物価】

(1) 現状

CPI上昇率は2011年7月以降低下傾向。2012年9月は前年同月比1.9%と8月の同2.0%から低下。

2011年に急騰した豚肉価格は9月に前年同期比17.6%の下落。豚肉価格は供給増加を背景に下落傾向を維持し、インフレは沈静化。

工業生産者出荷価格も下落傾向が持続。9月は前年同月比 3.6%。

(2) 展望

CPI上昇率は横ばいで推移する見通し。景気減速下、物価上昇圧力は限定的。

ただし、飼料の国際価格上昇などを背景に豚飼育数が減少し、豚肉価格が上昇トレンド入りする可能性に留意。

【不動産価格】

不動産市場は回復傾向。9月、新築分譲住宅販売価格が前月比上昇したのは70都市のうち31都市。

この背景は地方政府による不動産価格抑制策の緩和と利下げ。不動産バブルの様相を呈していない中小都市では、地方政府が投資抑制策を緩和し、中央政府もそれを一部容認。

【人民元レート】

(1) 現状

10月19日時点で、1米ドル = 6.254元。9月末に対して0.5%人民元高の水準。前年同月末比1.6%増価。

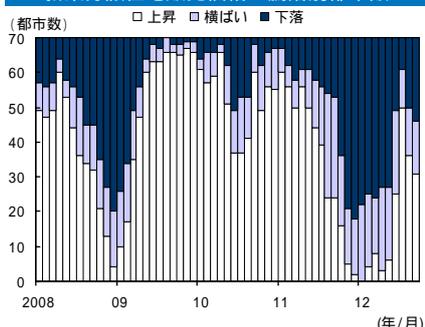
(2) 展望

今後、人民元レートは横ばいで推移すると予想。欧州債務危機が長期化するリスクが高いことを踏まえれば、政府は何らかの支援策を講じる見通し。

CPIとPPI(前年比)

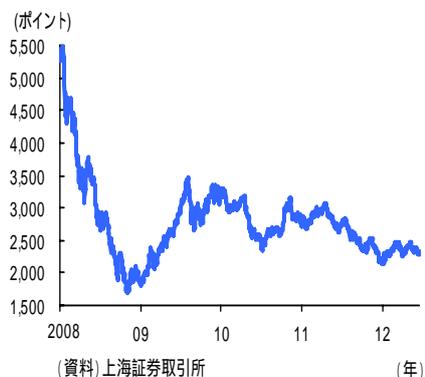


新築分譲住宅販売価格の騰落別都市数



(資料) 国家統計局を基に日本総研作成
(注) 上昇は前月比 > 0% の都市数、横ばいは同 = 0%、
下落は同 < 0%、2011年1月に統計改定あり。

上海総合株価指数の推移



人民元レートの推移



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

CNY - 中国人民元

GDP前期比成長率は景気底打ちを示唆

為替相場・政策金利予測

	為替相場							政策金利				
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY		1年物貸出基準金利				
	6.2391		-			12.75		6.00%				
Oct-31	6.2391		-			12.75		6.00%				
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		End of Quarter				
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg			
12Q4	6.2800	6.3000	6.1770	6.3490	7.7720	7.5470	8.1030	12.90	13.30	6.00%	6.00%	
13Q1	6.3300	6.2900	6.2170	6.3990	7.5720	7.3530	7.8940	13.20	12.70	13.60	6.00%	6.00%
13Q2	6.3500	6.2600	6.3290	6.4200	7.5420	7.3240	7.8630	13.30	12.80	13.70	6.00%	6.00%
13Q3	6.3400	6.2300	6.3190	6.4100	7.4500	7.2350	7.7670	13.40	12.90	13.80	6.25%	6.00%
13Q4	6.3300	6.2100	6.3090	6.3990	7.3860	7.1720	7.7000	13.50	12.90	13.90	6.50%	6.00%
14Q1	6.3400	-	6.3190	6.4100	7.3640	7.1510	7.6780	13.60	13.00	14.00	6.75%	6.00%

「Bloomberg」- ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」- SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

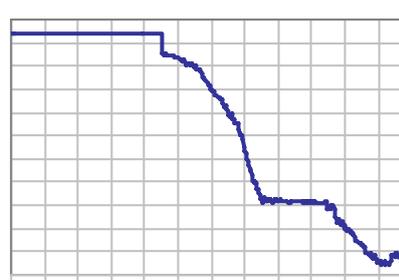
相場動向

USD/CNY-日足



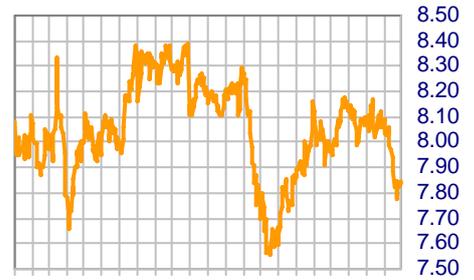
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
Sources: Bloomberg

JPY/CNY (100JPY=CNY)-日足



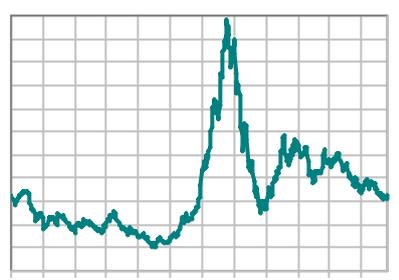
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg

上海総合指数-日足



J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg

上海総合指数-週足



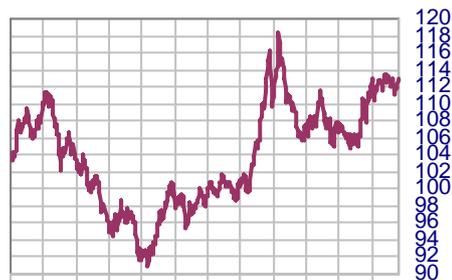
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR-日足



J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場-月足



94 96 98 00 02 04 06 08 10 12
Sources: Bloomberg

コメント

第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.4%増で筆者の予測(同+7.6%)を下回った。7四半期連続の前期実績比減速となった。しかしながら、2010年第4四半期から発表されている季節調整後系列の前期比成長率は年率換算ベースで9.1%増と高成長を記録、第1四半期の同+6.1%、第2四半期の同+8.2%から順調な加速を示しており、第1四半期の景気底打ちが印象付けられた。8月の月次統計を見ると、製造業生産に弱さが残ったものの、固定資産投資が回復基調に乗っていることが確認された。特にインフラ部門の投資が力強く伸びており、製造業の投資も一部業種で底打ち感が見られた。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

第3四半期GDP成長率、前年同期比+1.02%: 前期比成長率は昨年第4四半期での底打ちを示唆

為替相場・政策金利予測

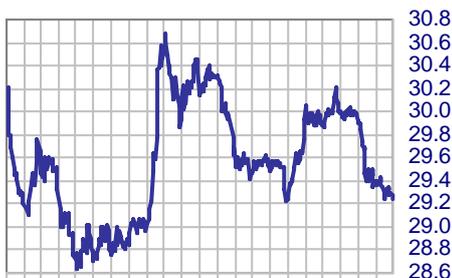
	為替相場						政策金利								
	1USD=TWD		100JPY=TWD			1TWD=JPY		公定歩合							
	Oct-31		-			-		1.875%							
	29.23		-			36.74		-		2.7220		-		1.875%	
	End of Quarter		Quarterly Range			E of Q		Quarterly Range		E of Q		Quarterly Range		End of Quarter	
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg
12Q4	30.20	29.55	28.90	30.70	37.40	35.70	39.10	2.6750	2.5610	2.8010	1.875%	1.875%			
13Q1	30.30	29.40	29.60	30.80	36.20	34.60	37.80	2.7590	2.6420	2.8890	1.875%	1.875%			
13Q2	30.60	29.10	29.90	31.10	36.30	34.70	37.90	2.7520	2.6350	2.8810	1.875%	1.875%			
13Q3	30.50	29.00	29.80	31.00	35.80	34.20	37.40	2.7900	2.6720	2.9210	2.000%	1.875%			
13Q4	30.40	29.10	29.70	30.90	35.50	33.90	37.10	2.8190	2.6990	2.9520	2.125%	2.000%			
14Q1	30.60	-	29.90	31.10	35.50	33.90	37.10	2.8140	2.6940	2.9460	2.250%	2.375%			

「Bloomberg」- ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」- SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

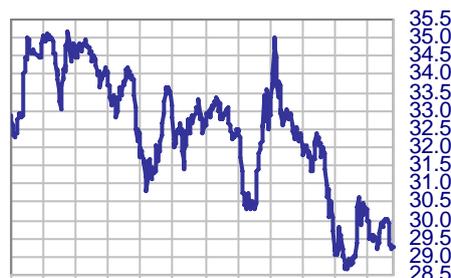
相場動向

USD/TWD-日足



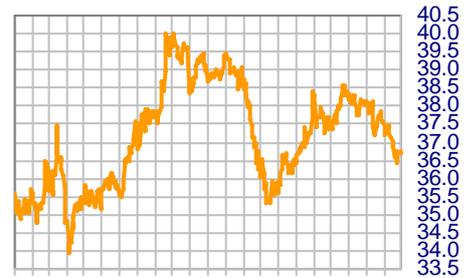
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



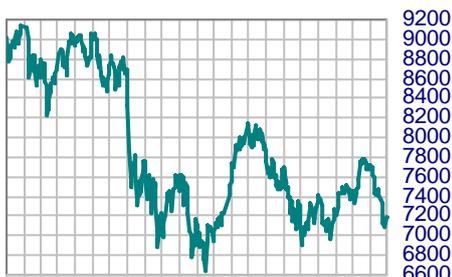
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
Sources: Bloomberg

JPY/TWD (100JPY=TWD)-日足



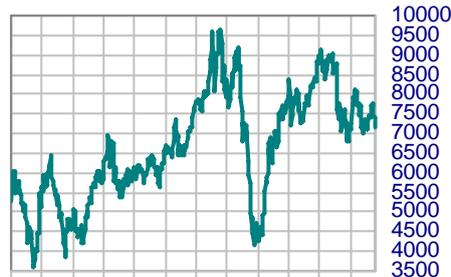
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg

加権指数-日足



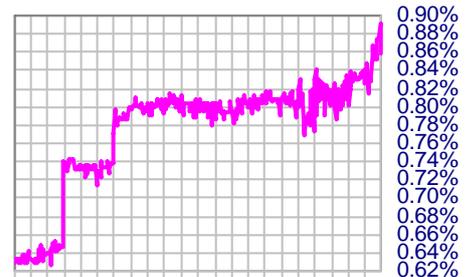
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



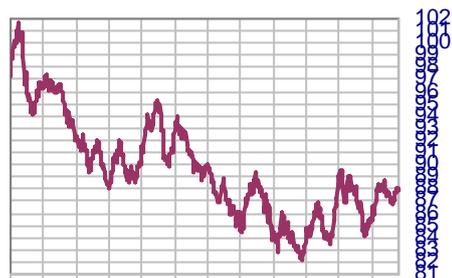
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
Sources: Bloomberg

3ヵ月物流通CP利回り-日足



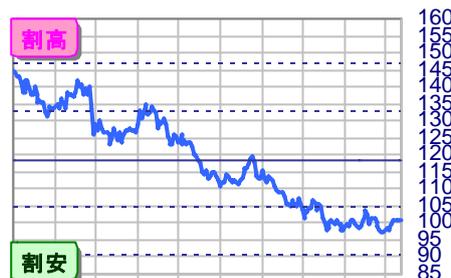
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A S O
Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



94 96 98 00 02 04 06 08 10 12
Sources: Bloomberg

コメント

行政院主計処が発表した第3四半期GDP速報によると、前年同期比の実質成長率は1.02%増で、市場予測の中央値同+1.50%、筆者の予測同+1.69%を下回った。第2四半期実績は同-0.18%だった。主計処は2012年、2013年の通年成長率予測を1.66%から1.05%へ、3.67%から3.09%へとそれぞれ引き下げた。筆者は2012年の成長率予測を1.8%から1.3%へと引き下げたが、2013年については4.7%予想を維持する。明るい兆しとしては、季節調整後系列の前期比年率成長率は2011年第4四半期の-2.10%で底を打った模様で、2012年第1四半期以降、+1.56%、+2.21%、+3.50%と加速した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

HKD - 香港ドル

HKMA、2009年以降初めてとなる香港ドル売り介入実施

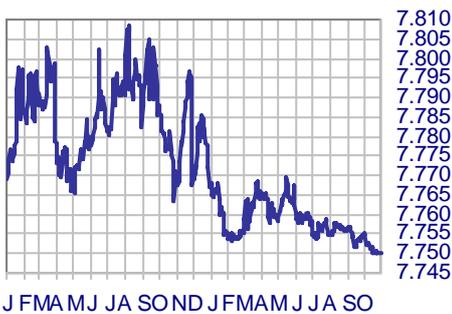
為替相場・政策金利予測

	為替相場									政策金利		
	1USD=HKD		100JPY=HKD			1HKD=JPY			HKMA基準金利			
	7.7501		-			10.27			0.50%			
Oct-31	7.7501		-			10.27			0.50%			
	End of Quarter		Quarterly Range			E of Q			Quarterly Range		End of Quarter	
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg
12Q4	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	9.6530	9.3360	10.0080	10.40	10.00	10.80	0.50%	-
13Q1	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	9.3300	9.0230	9.6730	10.70	10.30	11.10	0.50%	-
13Q2	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	9.2640	8.9600	9.6050	10.80	10.40	11.20	0.50%	-
13Q3	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	9.1660	8.8650	9.5030	10.90	10.50	11.30	0.50%	-
13Q4	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	9.1020	8.8030	9.4370	11.00	10.60	11.40	0.50%	-
14Q1	7.8000	-	7.7500	7.8500	9.0590	8.7610	9.3920	11.00	10.60	11.40	0.50%	-

「Bloomberg」- ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」- SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

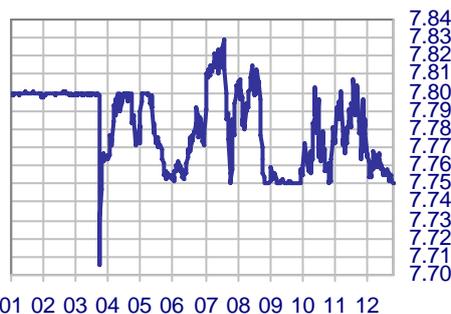
相場動向

USD/HKD-日足



Sources: Bloomberg

USD/HKD-週足



Sources: Bloomberg

JPY/HKD (100JPY=HKD)-日足



Sources: Bloomberg

恒生指数-日足



Sources: Bloomberg

恒生指数-週足



Sources: Bloomberg

3ヵ月物HIBOR-日足



Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

HKD実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

コメント

香港金融管理局 (HKMA) は10月19日から24日にかけて4回の香港ドル売り・米ドル買い介入を実施、計18.5億米ドルを購入した。香港ドル売り介入は2009年12月以来。資本流入が加速し、香港ドル相場が許容変動幅の上限である7.50に接近したため。米ドル/香港ドルの1年物先物相場は、10月9日につけた直近高値の7.7567から下落、26日には7.7433をつけたが、2010年10月につけた7.7236と比べると香港ドル安水準にあり、市場が香港ドルのペッグ廃止を強く意識している訳ではないことが窺われる。なお、HKMAは10月26日、非居住者投資家に焦点を絞った住宅価格抑制策を発表した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。